



平成20年11月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 原 坂 寿 美 江
(コード番号 7617・東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 柵 山 健 哉
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成20年2月期 決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」
の一部訂正について

平成20年11月20日発表の「平成20年2月期 決算短信(非連結)の一部訂正に関するお知らせ」
について、集計ミスによる一部誤りがありましたので下記のとおり訂正させていただきます。
なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信(非連結)の概要
決算期:平成20年2月期(平成19年3月1日~平成20年2月29日)
公表日:平成20年11月20日

以 上

平成20年2月期 決算短信(非連結)

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社オオゼキ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	65,013	3.9	4,981	8.6	5,069	10.0	2,938	7.7
19年2月期	62,582	12.2	4,587	11.6	4,608	11.2	2,727	14.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	240	52	—	—	13.0	17.1	7.7
19年2月期	227	60	225	90	13.7	17.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	30,888	24,005	24,005	77.7	1,961	76	
19年2月期	28,458	21,282	21,282	74.8	1,756	79	

(参考) 自己資本 20年2月期 **24,071百万円** 19年2月期 **21,334百万円**

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	3,372	△2,466	△384	10,751
19年2月期	4,345	△412	△262	10,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	35 00	35 00	423	15.4	2.0
21年2月期(予想)	—	40 00	40 00	489	16.6	2.0
	—	42 00	42 00	—	16.8	—

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

3. 平成21年2月期の業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,051	1.4	2,532	5.9	2,578	6.0	1,546	8.5	126	38
通期	65,516	0.8	5,090	1.9	5,184	2.0	3,067	3.9	250	66

平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社オオゼキ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	65,013	3.9	4,981	8.6	5,069	10.0	2,938	7.7
19年2月期	62,582	12.2	4,587	11.6	4,608	11.2	2,727	14.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	240	52	—	—	13.0	17.1	7.7
19年2月期	227	60	225	90	13.7	17.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	30,888		24,005		77.7	1,961	76
19年2月期	28,458		21,282		74.8	1,756	79

(参考) 自己資本 20年2月期 **24,005百万円** 19年2月期 **21,282百万円**

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	3,372	△2,466	△384	10,751
19年2月期	4,345	△412	△262	10,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年2月期	—	35	00	35	00	423	15.4	2.0
20年2月期	—	40	00	40	00	489	16.6	2.0
21年2月期(予想)	—	42	00	42	00	—	16.8	—

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,051	1.4	2,532	6.4	2,578	6.5	1,546	9.4	126	38
通期	65,516	0.8	5,090	2.2	5,184	2.3	3,067	4.4	250	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成20年2月期	65,013	16,099	4,981	5,069	2,938
平成19年2月期	62,582	15,212	4,587	4,608	2,727
増加率	3.9%	5.8%	8.6%	10.0%	7.7%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
平成19年2月期	99.3%	24.3%	<u>7.4%</u>	7.4%	4.4%
改善率	—	0.5%	<u>0.3%</u>	0.4%	0.1%

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、消費マインドも、家計防衛型消費の色合いが強くなってまいりました。また、「食」の安心・安全を揺るがす事件報道も続発し、食品を取扱う当社といたしましても、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、平成19年2月13日に創業50周年を迎え、「伝統の継承・未来の創造」のスローガンを掲げ、更なる発展に向けてのスタートとなりました。創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、人材育成も含めた既存店強化を最重要施策として推進してまいりました。具体的には、「こだわり商品企画」の継続、昨年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック・部門クリニック等を実施するとともに、上期にはお客様への創業50周年の感謝の気持ちを込め、社員の手づくり企画によるイベント等を継続的に実施いたしました。なお、天候要因といたしましては、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と予測を上回る厳しい寒さが、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況ではありませんでした。

出店につきましては、年度当初に新規出店確定案件がなく予算計上を見送りましたが、店舗開発の専従スタッフを配置し、当社からの開発提案も手掛けてきたものの、期内出店には至りませんでした。提案中、交渉中の案件を継続して契約締結を進めるとともに、安定的かつ計画的出店の基盤造りを今後とも構築してまいります。部門別では、31ページの「①部門別売上高明細表」に記載しておりますが、創業50周年記念セールによる増収効果が顕著であった食品部門、年度を通して堅調であった青果及び精肉部門、戸越銀座店、戸越公園店に続き、上町店でも直営化した惣菜部門、酒類販売免許の自由化による競争激化はあったものの健闘した酒部門、等により、生鮮、一般食品部門の全部門が既存店売上高前年実績を上回ることができました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年同期比1.1%増）、客単価（同1.9%増）の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は650億13百万円（同3.9%増）と、当初計画を8億98百万円上回る実績となりました。

利益状況につきましても、青果部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.8%と前年同期比で0.5ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、営業利益は49億81百万円（同8.6%）、経常利益は50億69百万円（同10.0%増）、当期純利益は29億38百万円（同7.7%増）と当初計画を上回る増収増益、かつ19期連続の増収増益を達成することができました。

なお、平成20年2月期の期末配当金は、5ページの「(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当」でも記載いたしておりますが、堅調な業績を勘案し、1株当たり40円と前期比5円の増配案を提案させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成20年2月期	65,013	16,099	4,981	5,069	2,938
平成19年2月期	62,582	15,212	4,587	4,608	2,727
増加率	3.9%	5.8%	8.6%	10.0%	7.7%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
平成19年2月期	99.3%	24.3%	<u>7.3%</u>	7.4%	4.4%
改善率	—	0.5%	<u>0.4%</u>	0.4%	0.1%

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、消費マインドも、家計防衛型消費の色合いが強くなってまいりました。また、「食」の安心・安全を揺るがす事件報道も続発し、食品を取扱う当社といたしましても、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、平成19年2月13日に創業50周年を迎え、「伝統の継承・未来の創造」のスローガンを掲げ、更なる発展に向けてのスタートとなりました。創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、人材育成も含めた既存店強化を最重要施策として推進してまいりました。具体的には、「こだわり商品企画」の継続、昨年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック・部門クリニック等を実施するとともに、上期にはお客様への創業50周年の感謝の気持ちを込め、社員の手づくり企画によるイベント等を継続的に実施いたしました。なお、天候要因といたしましては、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と予測を上回る厳しい寒さが、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況ではありませんでした。

出店につきましては、年度当初に新規出店確定案件がなく予算計上を見送りましたが、店舗開発の専従スタッフを配置し、当社からの開発提案も手掛けてきたものの、期内出店には至りませんでした。提案中、交渉中の案件を継続して契約締結を進めるとともに、安定的かつ計画的出店の基盤造りを今後とも構築してまいります。部門別では、31ページの「①部門別売上高明細表」に記載しておりますが、創業50周年記念セールによる増収効果が顕著であった食品部門、年度を通して堅調であった青果及び精肉部門、戸越銀座店、戸越公園店に続き、上町店でも直営化した惣菜部門、酒類販売免許の自由化による競争激化はあったものの健闘した酒部門、等により、生鮮、一般食品部門の全部門が既存店売上高前年実績を上回ることができました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年同期比1.1%増）、客単価（同1.9%増）の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は650億13百万円（同3.9%増）と、当初計画を8億98百万円上回る実績となりました。

利益状況につきましても、青果部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.8%と前年同期比で0.5ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、営業利益は49億81百万円（同8.6%）、経常利益は50億69百万円（同10.0%増）、当期純利益は29億38百万円（同7.7%増）と当初計画を上回る増収増益、かつ19期連続の増収増益を達成することができました。

なお、平成20年2月期の期末配当金は、5ページの「(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当」でも記載いたしておりますが、堅調な業績を勘案し、1株当たり40円と前期比5円の増配案を提案させていただきます。

② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成21年2月期	65,516	16,296	5,090	5,184	3,067
平成20年2月期	65,013	16,099	<u>4,995</u>	<u>5,084</u>	<u>2,952</u>
増加率	0.8%	1.2%	<u>1.9%</u>	<u>2.0%</u>	<u>3.9%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成21年2月期	(100.8%)	24.9%	7.8%	7.9%	4.7%
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
改善率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による海外経済の減速、株安・円高、政治混乱、原材料高による物価上昇等により、消費者心理にも影響を及ぼしてくるものと思われます。当業界は、引き続き製品価格の値上げ要請、業態を超えた再編、競合激化等が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業 50 周年を大きな節目として、次なるステップを見据えた組織体制の強化を進めてまいります。当社独自の営業施策である個店主義にての 50 店舗体制構築のため、「しんの商い」即ち、真・心・新の商いを標榜し、「商い」は「売ること」ではなく、「買っていただくこと」を再認識し、社員 1 人 1 人が、お客様の望んでいることを察知すること、買っていただいたことの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大してまいります。「あのお客様、また明日来てくれるかね？」の創業者夫妻の言葉に凝縮された創業の精神を、発展・継承してまいります。

業績予想といたしましては、平成 21 年 2 月期は、売上高 655 億 16 百万円 (前年同期比 0.8%増)、営業利益 50 億 90 百万円 (同 1.9%増)、経常利益 51 億 84 百万円 (同 2.0%増)、当期純利益 30 億 67 百万円 (同 3.9%増) の 20 期連続の増収増益を見込んでおります。なお、昨年 6 月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階における既契約物件はないことから、業績予想には新店は含んでおりません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、308 億 88 百万円と前期末から 24 億 29 百万円の増加となりました。これは、主に当期の純利益が 29 億 52 百万円となったことにより、有価証券が 20 億 61 百万円増加、また現金及び預金が 7 億 59 百万円増加したことによるものであります。

当期末における負債は、68 億 83 百万円と前期末に比べ 2 億 92 百万円の減少となりました。これは、主に退任取締役に対し役員退職慰労金贈呈及び役員退職慰労引当金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が 2 億 41 百万円の減少、1 年以内返済予定長期借入金が 1 億 70 百万円の減少、また未払金が 1 億 53 百万円増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、240 億 5 百万円と前期末に比べ 27 億 22 百万円の増加となりました。これは、主に純利益 29 億 38 百万円、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入 2 億 8 百万円、利益処分による剰余金の配当 4 億 23 百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前純利益が 50 億 29 百万円 (前年同期比 4 億 27 百万円増加)、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入 2 億 8 百万円 (同 1 億 92 百万円減少)、有価証券の満期による収入 19 億 96 百万円 (同 14 億 97 百万円増加) があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出 21 億 19 百万円 (同 4 億 57 百万円支出増加)、有価証券の取得による支出 42 億 95 百万円 (同 37 億 96 百万円増加)、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少 2 億 41 百万円 (同 2 億 32 百万円支出増加) 等がありました。その結果、前期末と比較して 5 億 20 百万円増加し 107 億 51 百万円となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(訂正後)

② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成21年2月期	65,516	16,296	5,090	5,184	3,067
平成20年2月期	65,013	16,099	<u>4,981</u>	<u>5,069</u>	<u>2,938</u>
増加率	0.8%	1.2%	<u>2.2%</u>	<u>2.3%</u>	<u>4.4%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成21年2月期	(100.8%)	24.9%	7.8%	7.9%	4.7%
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
改善率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による海外経済の減速、株安・円高、政治混乱、原材料高による物価上昇等により、消費者心理にも影響を及ぼしてくるものと思われます。当業界は、引き続き製品価格の値上げ要請、業態を超えた再編、競合激化等が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業50周年を大きな節目として、次なるステップを見据えた組織体制の強化を進めてまいります。当社独自の営業施策である個店主義にての50店舗体制構築のため、「しんの商い」即ち、真・心・新の商いを標榜し、「商い」は「売ること」ではなく、「買っていただくこと」を再認識し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、買っていただいたことの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大してまいります。「あのお客様、また明日来てくれるかね？」の創業者夫妻の言葉に凝縮された創業の精神を、発展・継承してまいります。

業績予想といたしましては、平成21年2月期は、売上高655億16百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益50億90百万円(同2.2%増)、経常利益51億84百万円(同2.3%増)、当期純利益30億67百万円(同4.4%増)の20期連続の増収増益を見込んでおります。なお、昨年6月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階における既契約物件はないことから、業績予想には新店は含んでおりません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、308億88百万円と前期末から24億29百万円の増加となりました。これは、主に当期の純利益が29億52百万円となったことにより、有価証券が20億61百万円増加、また現金及び預金が7億59百万円増加したことによるものであります。

当期末における負債は、68億83百万円と前期末に比べ2億92百万円の減少となりました。これは、主に退任取締役に対し役員退職慰労金贈呈及び役員退職慰労引当金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が2億41百万円の減少、1年以内返済予定長期借入金が1億70百万円の減少、また未払金が1億53百万円増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、240億5百万円と前期末に比べ27億22百万円の増加となりました。これは、主に純利益29億38百万円、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円、利益処分による剰余金の配当4億23百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前純利益が50億29百万円(前年同期比4億27百万円増加)、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円(同1億92百万円減少)、有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円増加)があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円増加)、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円(同2億32百万円支出増加)等がありました。その結果、前期末と比較して5億20百万円増加し107億51百万円となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

訂正箇所9頁（訂正前）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は33億72百万円（同9億73百万円減少）となりました。この主な内訳は税引前純利益が50億29百万円（同4億27百万円増加）あり、減価償却費が4億78百万円（同67百万円減少）、未払金の増加が75百万円（同1億96百万円減少）、及び法人税等の支払による支出が21億19百万円（同4億57百万円支出増加）、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円（同2億32百万円支出増加）発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億66百万円（同20億54百万円支出増加）となりました。この主な内訳は有価証券の満期による収入19億96百万円（同14億97百万円収入増加）、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入1億18百万円（同29百万円収入減少）、有価証券の取得による支出42億95百万円（同37億96百万円支出増加）、店舗改装による有形固定資産の取得による支出1億37百万円（同2億87百万円支出減少）及び差入保証金の支払による支出が1億円（同51百万円支出増加）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円（同1億22百万円支出増加）となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円（同1億92百万円収入減少）、長期借入金の返済による支出が1億70百万円（同1億96百万円支出減少）、配当金の支払による支出が4億23百万円（同1億26百万円支出増加）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	70.7	73.8	74.8	77.7
時価ベースの自己資本比率（%）	154.9	168.8	141.3	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	288.4	509.3	1,567.3	16,187.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は15.4%、純資産配当率は2.0%となりました。

当期の配当につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株40円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は**16.5%**となります。

現段階における次期の配当につきましては、配当性向の向上も勘案し、普通配当といたしまして1株42円の配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.8%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億72百万円(同9億73百万円減少)となりました。この主な内訳は税引前純利益が50億29百万円(同4億27百万円増加)あり、減価償却費が4億78百万円(同67百万円減少)、未払金の増加が75百万円(同1億96百万円減少)、及び法人税等の支払による支出が21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円(同2億32百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億66百万円(同20億54百万円支出増加)となりました。この主な内訳は有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円収入増加)、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入1億18百万円(同29百万円収入減少)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円支出増加)、店舗改装による有形固定資産の取得による支出1億37百万円(同2億87百万円支出減少)及び差入保証金の支払による支出が1億円(同51百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円(同1億22百万円支出増加)となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円(同1億92百万円収入減少)、長期借入金の返済による支出が1億70百万円(同1億96百万円支出減少)、配当金の支払による支出が4億23百万円(同1億26百万円支出増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.8	74.8	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.9	168.8	141.3	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	288.4	509.3	1,567.3	16,187.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は15.4%、純資産配当率は2.0%となりました。

当期の配当につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株40円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は**16.6%**となります。

現段階における次期の配当につきましては、配当性向の向上も勘案し、普通配当といたしまして1株42円の配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.8%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

訂正箇所 21 頁 (訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金 額 (千円)	百分 比 (%)	金 額 (千円)	百分 比 (%)	増 減 (千円)		
V 営業外収益								
1. 受取利息		482		6,829				
2. 有価証券利息		8,028		36,842				
3. 受取配当金		115		135				
4. 受取手数料		42,974		46,788				
5. 雑収入		3,446	55,047	3,683	94,279	0.1	39,232	
VI 営業外費用								
1. 支払利息		3,284		615				
2. 株式上場関連費用		24,200		—				
3. 雑損失		6,895	34,379	5,631	6,246	0.0	△28,132	
経常利益			4,608,143		5,069,717	7.8	461,573	
VII 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		24	24	—				
VIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	36		27				
2. 固定資産除却損	※2	3,654		40,541				
3. 減損損失	※3	2,440	6,131	—	40,569	0.1	34,437	
税引前当期純利益			4,602,035		5,029,147	7.7	427,111	
法人税、住民税及び事業税		1,945,739		2,016,677				
法人税等調整額		△71,191	1,874,548	74,023	2,090,700	3.2	216,152	
当期純利益			2,727,487		2,938,446	4.5	210,959	

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増 減 (千円)		
V 営業外収益								
1. 受取利息		482		6,829				
2. 有価証券利息		8,028		36,842				
3. 受取配当金		115		135				
4. 受取手数料		42,974		46,788				
5. 雑収入		3,446	55,047	3,683	94,279	0.1	39,232	
VI 営業外費用								
1. 支払利息		3,284		615				
2. 株式上場関連費用		24,200		—				
3. 雑損失		6,895	34,379	5,631	6,246	0.0	△28,132	
経常利益			4,608,143		5,069,717	7.8	461,573	
VII 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		24	24	—				
VIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	36		27				
2. 固定資産除却損	※2	3,654		40,541				
3. 減損損失	※3	2,440	6,131	—	40,569	0.1	34,437	
税引前当期純利益			4,602,035		5,029,147	7.7	427,111	
法人税、住民税及び事業税		1,945,739		2,016,677				
法人税等調整額		△71,191	1,874,548	74,023	2,090,700	3.2	216,152	
当期純利益			2,727,487		2,938,446	4.5	210,959	